

ベトナム知的財産制度の課題

——JICA ベトナム知的財産法コース「総括」——

辰 巳 直 彦

目 次

——緒 言——

1. はじめに——ベトナムの現在の経済的課題
2. 知的財産法制度の意義、その整備と運用
 - 2.1. 主たる知的財産法の意義と位置づけ
 - (1) 特許法・実用新案法
 - (2) 商標法
 - (3) 著作権法
 - (4) 不正競争防止法
 - 2.2. 知的財産法の整備と機能的運用
 - (1) 一般
 - (2) 三権分立確立の必要性
 - (3) 三権の機関の運用を担う専門家の必要性
 - (4) 教育の必要性
 - 2.3. 知的財産法制度と格差社会
3. 知的財産法制度と技術移転
 - 3.1. 各国の経済発展及びそれを越えた視点
 - 3.2. 技術移転と知的財産法制度
4. ベトナムへの提言——コースの「総括」——
 - 4.1. 総 論
 - 4.2. ベトナムに対する個別示唆・提言
 - (1) 経済のグローバリゼーションにおける「多元論的アプローチ」の必要性
 - (2) ベトナムへのハイテクの技術移転の期待とその社会的諸条件とのミスマッチ
 - (3) ベトナムにおける市場の透明性確保の必要性
 - (4) 知的財産専門家の人材育成の必要性
 - (5) 紛争解決のための司法制度の確立の必要性
 - (6) 教育の必要性
 - (7) 伝統的知識及び自給自足的小共同体の保護
5. 最 後 に

—緒 言—

筆者は、2011年9月14日から始まり、10月14日に終了した JICA ベトナム知的財産法コースに、2010年に続き関与することができた。筆者は、1991年以来、JICA の発展途上国に対する知的財産法支援として一般財団法人比較法研究センターが実施する春から夏にかけて3ヵ月の「国際知的財産権コース」に20年間講師等として関与してきたが、その間、それと並行して特定国対象のコースにも多々関与する機会を得ることができた。今回の「JICA ベトナム知的財産法コース」は、秋に実施される特定国対象のコースであり、昨年以来2度目である。2011年は、ベトナム特許庁の関係者3人、ベトナム最高人民裁判所の関係者1名及びベトナム知的財産研究院関係者1名、合計5名（男性2名、女性3名）を日本に迎えて、講義、チュートリアルに講師として、また、10月13日に大阪大学中之島センターで開催されたコースの仕上げとしてのフォーラムにコメンテーターとして参加し、このフォーラムでは、昨年に続きコースの「総括」をも担当する貴重な機会を得た。本稿は、ベトナムにのみならず、発展途上国に対する知的財産法支援に筆者が関与する場合における一般的・基本的な姿勢を開陳することを目的とし、かつ、「JICA ベトナム知的財産法コース」の「まとめ」としてベトナムに対する示唆・提言を学術研究報告書という形で執筆したものである。本稿はベトナム語に翻訳されてベトナム関係者に交付されたものであるが、日本語で一般にも公表することが有益であると考えて、一部、手を加えて発表する次第である。なお、筆者の所属する関西大学法科大学院においても、別途、JICA ベトナム法支援の一貫として法科大学院生を毎年エクスターナシップの一貫として派遣しており、その意味で筆者共々、大学の組織を挙げての法支援を通じて、我が国とベトナムとの友好関係を維持・発展に貢献することができることを光栄に思う次第である。なお、筆者の関与する JICA 知的財産法コースに当たっては、その理念につき、多大なご指導を頂いた大阪大学名誉教授である江口順一先生に感謝の意を表したい。

1. はじめに——ベトナムの現在の経済的課題

ベトナムは、1986年12月のベトナム共産党第6回大会で、社会主義に市場経済システムを取り入れるという「刷新政策」、いわゆる「ドイモイ政策」が採択され、中国における改革開放政策と同様に市場経済路線へと転換し、2011年には、それから丁度四半世紀が経つ。その間、ODA（政府開発援助）と外国投資、さらには現在の新興国の経済発展がベトナムの経済を牽引してきたともいわれ、ここ10年の国内総生産（GDP）の成長率も、5%～8.5%と比較的安定した成長が続いており、2007年1月にはWTOに加盟している。ただ、その経済規模はIMFによると、2009年のGDPは931億米ドル（2010年は1035億米ドル¹⁾——外務省によれば約1015億米ドル²⁾）であり、日本では長野県とほぼ同じ程度であるとされている³⁾。また、現在、労働力の安価さからいえば先進国企業にとっては中国に代わりベトナムは注目すべき進出国とされているものの、その経済発展には行き詰まりも見え始めているともいわれ、持続的な経済発展のための政策決定が必要とされているように見受けられる。

この点、ベトナムは、かつての日本と同様に「加工貿易基地」として「ドイモイ政策」以来、一定の経済発展を遂げてきたものの、(1) 原材料や食料はもとより、ベトナムは裾野産業の集積が遅れているために工業製品の部品、資機材や梱包材をも輸入に頼っているところがあり、加工貿易により収支を償うためには輸入にも増して輸出によって、より多く外貨を獲得する必要があるところ、それが追いつかず慢性的に輸入超過により貿易赤字にあること、(2) そのためにベトナムの通貨ドンが国際的に安く、さらには、(3) 新興国における原材料の需要増大により、それらの値が高くなりつつあることが原因でベトナム

1) IMF World Economic and Financial Surveys, World Economic Outlook Database September 2011 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2011/02/weodata/weoselgr.aspx>) 参照。

2) 外務省ベトナム社会主義共和国基礎データ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>) 参照。

3) 内閣府国民経済計算 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>) 参照。

にとっての輸入物価が上昇し、原材料獲得のための対外支出が益々増えるという現状にある。その中でベトナム経済は「貿易赤字」→「通貨安」→「輸入物価上昇」の悪循環に陥りつつあるようであり、加えて、対内的には11%という高いインフレ率により内需も萎縮しているとも言われる⁴⁾。したがって、これらのマイナス要因を克服することが、ベトナムにとっての今後の持続的な経済成長にとって重要なことであるように思われるが、その中で国として知的財産政策をどのように位置づけ、それを実施していくかは、それが全てではないにしても、今後のベトナムの将来を占う一面もあるように思われる。特に筆者が把握する限りでは、ベトナムにおける「裾野産業」の確立と集積が不十分であることがベトナムにとって大きな足かせとなっているように思われ⁵⁾、そこに焦点を当てた知的財産政策が考えられるべきかと思われる。そこで、以下、前半2.～3.では、総論として、ベトナムのみならず発展途上国一般にとって、市場経済化を進める上における知的財産法の意義と位置づけを確認し、それを一国の社会的システムとして有効に機能させるためにはどのように考えるべきか等を、先進国からの技術移転との関係をも含めて検討した上で、後半4.では総括として、筆者のベトナムに対する示唆・提言という形で個別7点にわたる事項について述べ、最後5.では発展途上国法支援を通じて筆者が日本の将来について抱く社会ビジョンについての視座を締めくくりとして提示したいと考える。

2. 知的財産法制度の意義、その整備と運用

2.1. 主たる知的財産法の意義と位置づけ

(1) 特許法・実用新案法　特許法は、自由競争の支配する市場経済において、客観的に確定できる従来技術に比して差異がある故に競争的価値を有する

4) 日本経済新聞2011年（平成23年）9月19日6面記事『ベトナム、インフレ重荷 高度成長持続へ正念場』参照。

5) 前掲・注(4)記事及び朝日新聞2011年（平成23年）12月27日10面記事『ベトナム 多難な成長』参照。

新規な技術に係る発明を保護する法律であるが、今、新たな発明についての特許権保護の意義について、ここではペニシリンの例を挙げたいと思う。このペニシリンは1929年にイギリスのアレクサンダー・フレミングによって発明された世界初の抗生物質であるが、フレミングは、これを広く普及させようとの思いから特許を取得しなかった。しかし、フレミングの思いに反して、予測外にその普及には遅々たるものがあった。その原因は、人々の多大な需要があり、また、その発明は万人の自由実施が可能であったが、新たな発明について特許権という独占権の裏付けがないために、市場において競争関係にある医薬品会社は、いずれも投資に見合う売り上げによる利益獲得の見通しを立てることができず、ペニシリンの工業化と大量生産を躊躇したことにあると言われている。このように社会にとって有用な新たな発明に係る製品を広く工業化して大量生産により普及させ、それとともにそのために投資した企業に利潤の獲得可能性を保障し、かつ、その発明を起点とした市場競争の中で、より上位の技術レベルの新たな発明を目指した知的創造を絶えず促しつつ、それに伴って社会における下位から上位のレベルに至る技術の累積と、それによる経済発展を図るためには、その時々新たな発明に対して特許権という独占権による保護とその適切な執行が必要とされるといえる⁶⁾。そして、技術レベルの低い発展途上国のような社会においては、この下位から上位のレベルに至る小刻みな技術の累積を図るために、小発明を保護するための特許法の下位法として、実用新案法を整備執行することもひとつの有効な手段といえよう（もっとも、医薬品に関していえばエイズ薬の問題に見るように、グローバル化した国際的市場において、一社の独占権を認めただけで、その企業があまねく世界の需要、特に貧しい発展途上国の患者にも安価で大量に最新のエイズ薬を提供できない現実が、その先の問題として存在することは確かであるが、これは別途、考えなければならない問題である）。

(2) 商標法 次に関法は、商品等の出所源たる商標を権利保護する制度

6) 拙稿『冒認特許権と移転登録請求』甲南法学51巻3号93頁以下（95頁）、角田政芳・辰巳直彦『知的財産法〔第5版〕』有斐閣アルマ（2010年）29頁。

と言われるが、これも逆からみれば、市場における自由競争から由来する商品等の販売による利潤の帰属を保障するという不可欠な要請から制度化されていると理解でき、商標保護がそもそも有効に機能しないときには特許権による新たな発明による利潤獲得可能性さえもが保障されないともいえ、そのために商標法は、特許法以上に市場形成と整備にとっては基礎的であるといえる。特に発展途上国で、市場化とその整備を図る場合においては、商標保護は、特許法による発明保護に比して執行の容易な制度であるが故に優先的な力点が置かれるべきものと考えられる。

(3) 著作権法 さらに著作権法のもとでの著作権による著作物保護については、これも産業と無関係に形成・発展してきたものではなく、歴史的に、特に書籍出版を支えるものとして出現してきたことは、既に多くの研究者において論証済みである。そして著作物についても、やはり個性を媒介とした多様性の中における差異が、需用者の嗜好に応えるものとして経済的な競争的価値を有するが故に、市場での競争手段として機能し得るよう権利保護が図られていると考えられる。意匠法による意匠の保護も、そういう一面があるといえようが、意匠法による意匠の保護は客観的に確定できる従来意匠に比して差異がある故に競争的価値を有する新規な意匠について権利保護を図る点で、むしろ特許法と共通するといえる。他方、著作権法は、著作者の人たる個性に着目した差異に経済的な競争的価値を認めるものであるだけに、個性に関わる人格的利益についても無視できない所があり、そこで TRIPs 協定では除外されているが、一般に著作権法において著作者人格権という人格権が認められ、著作物についての著作者の人格的利益の保護が図られているのが国際的な趨勢であり、ベルヌ条約上の義務ともなっていると考えられる。

(4) 不正競争防止法 これらに対して不正競争防止法であるが、市場における競争は公正であることが、市場との結びつきにおける創造力の基盤を確保し、かつ、事業者からの商品やサービスを受ける消費者の利益にも不可欠である。このとき事業者が自ら独自の努力による成果により競争すること、すなわち成果主義に基づく成果競争であるべきであるというのが公正な競争の理念で

あり、これを歪曲する市場での行為が不正な競争といえる⁷⁾。そして、こうした不正な競争を市場の関与者のイニシャティブにおいて禁圧し、公正な競争を最低限確保するための法律が不正競争防止法であるといえる。ただ、こうした視点から見ると、特許法等の個別の知的財産法制度も、個別の客体である知的成果を保護することにより成果競争を実現し、これを妨げる競争行為を成果競争を歪曲するものとして権利者に禁止することを認めるものであることから、個別の知的財産法による知的財産の保護は、より一般的な不正競争の禁圧による公正な競争秩序の実現とは共通の基盤がある。むしろ、より一般的に「不正な競争を許さない」とする社会の規範的意識の確立があってこそ、その社会において個々の知的財産法による知的財産の保護は意味があり、より実効性を有するものといえる。知的財産法に関する古くからの国際条約である工業所有権の保護に関するパリ条約10条の2で同盟国は不正な競争を禁圧し国民を保護することを要請している点は、こうした視点において捉えなければならないと考えられる⁸⁾。

2.2. 知的財産法の整備と機能的運用

(1) 一般 知的財産法は、近代国家として主権を有する独立した一国の法律制度として整備される必要がある。知的財産法の国際的保護を目的とするパリ条約やベルヌ条約においても、「属地主義の原則」や各国毎の「権利の独立性の原則」を前提にしているが、それはこうした近代国家を前提にしているか

7) 不正競争行為の類型としては、① 他の事業者の成果を冒用し、または成果発揮を阻害する行為、② 各事業者が自らの成果につき需要者が的確に判断できるように真実で的確な情報を提供すべきなのに、それに違反して虚偽または誤認を招くような情報を提供する真実主義違反行為、③ 需要者が事業者から提供された情報に基づき成果の提供を受けるかを自由意思により決定することを阻害する行為、さらには、④ 事業者間に成果発揮において対等な競争条件が法令等により定められているところ、それに違反する行為等が、広く「不正競争」に該当し得るといえる。角田＝辰巳・前掲注(6)262頁、拙稿・前掲注(6)98頁。もちろん、単一の法律によって全ての不正競争行為の禁圧を図る必要性はないが、それでも不正競争防止法が中核的役割を果たすべきものと言えよう。

8) 角田＝辰巳・前掲注(6)262頁、拙稿・前掲注(6)98頁。

らである。特に無体物で、そのものとしては誰でもが自由に利用でき、有体物とは違って一人の利用が他人の利用を排除するものではない知的財産に対し、人為的に独占権を設定して保護するに当たっては、このことはより一層妥当する。しかも、知的財産の権利保護を図り、自由競争の支配する市場での即物的な商品交換に関わる競争的財産として有効に機能させるためには、恣意の入る余地のある「人治」は不適切であり、客観的な法の支配する「法治主義」のもとでの法律制度として確立・整備される必要がある。

そのためには、一般に一国の法に基づく「統治」(ガバナンス)の確立と、それに基づく社会システム作りが不可欠である。そして、この一国の統治は、遍く社会の隅々に至るまでをカバーできるものでなければならず、しかも、多くの国民の声を反映した「開かれた」(オープン)ものとして、社会や市場の実態と、統治やそのための社会システムとの間の乖離はできるだけ避けられなければならない。

(2) 三権分立確立の必要性 こうした統治の確立を前提として、知的財産法を客観的な法の支配する「法治主義」のもとでの法律制度として確立・整備するに当たっては、当然のことながら、① 法律を制定する立法機関がなければならないとともに、② 権利付与を法律に従い行う特許庁のような行政機関、さらには ③ 知的財産権は基本的には「私権」であるので権利侵害が生じた場合には、権利者と侵害者との当事者間の問題として、その間の紛争解決については、究極的には法律に従い独立・公平な裁判所の裁判官の判決によって図る司法制度という「三権分立」を確立し、それらの間において関係事項についての適切で機能的な権限配分と相互牽制を図る必要がある。それが法律制度、とりわけ知的財産法制度につき国民の信頼とともに、国際的な信頼を得るためには必要不可欠である。

特に発展途上国において、知的財産権侵害に対して行政的な処置に依存する割合が多く、また、当該国に進出している先進国企業も行政に頼り、行政に期待する声も多々聞かれるところである。しかし長期的には、知的財産権侵害に対しては権利が「私権」であることに鑑みれば、そうした紛争は究極的には独

立・公平な司法裁判所での解決が望ましいし、発展途上国に進出している先進国企業の行政頼みという現象も、司法が機能しない実情において短期的には致し方ないとしても、それは現状においては権利者が先進国企業であり、侵害者は当該国の現地企業や事業者という明確なシナリオのもとでのことに過ぎない。しかし、長期的には当該国の経済発展とともに現地企業が権利者という立場で、先進国企業が侵害者とされる場合も生じ得ることであろう。そのときには、やはり先進国企業としても、同じく侵害が否かを判断してもらう必要があり、かつ、機能する独立・公平な裁判所制度＝司法が確立されていれば、行政よりは司法での解決を望むであろう。その意味で、こうした中長期的で効率的な国家機関の権限の配分と運用という観点から、機能する司法制度の確立と、そのための努力が発展途上国においては必要であるし、また、そこに進出する先進国企業としても、目先の侵害対策というだけではなく、このような観点から、発展途上国に対して提言をしていくという発想と姿勢を持つことが望まれる。ただ、もちろん知的財産権は基本的には「私権」であるので権利侵害が生じた場合には、権利者と侵害者との当事者間の問題として、その間の紛争解決については当事者の意思に沿って、裁判所外での仲裁や調停等の「代替的紛争解決手段」(ADR)の確立も促進されてよいであろう。

(3) 三権の機関の運用を担う専門家の必要性 以上のように三権分立を確立し、そのための国の機関やシステムを整備する場合において、当然、そうした機関やシステムが適切に機能するためには、それを運用する人材が同時に必要とされることは言うまでもない。とりわけ知的財産法の分野においては、立法機関による適切な法律が制定されたとしても、行政機関としての特許庁等において出願を受理し、その審査をして権利付与をなす専門の審査官等の「行政官」が必要であるし、司法機関としての裁判所においては法律に従い独立・公平に判決を下すことにより紛争解決を図ることのできるそれ相応の「裁判官」が存在しなければならない。発展途上国においては、これらの公的な機関の運用を担う公務員については汚職・腐敗を耳にすることが多いが、こうした現象は、これらの機関やシステムの運用を歪め、透明性を損なうことにもつながり、

究極的に国民はもとより、国際的な信頼性を失うことにもなり、徹底的に排除されるべきである。そして法律に従った独立・公平な司法はもちろんであるが、同時にやはり法律に従った公平な行政が一国において貫徹される必要があり、このことは、まさに適切な統治のためには不可欠といえよう。

また、知的財産法の分野においては、公的機関そのものの運用を担う公務員以外にも、知的財産の民間における専門家として、国民や産業のニーズを遍くカバーでき、主として国民の創造する知的財産について助言し、また、特許庁に対して出願等し、権利化を図るそれ相応の数の「弁理士」も必要となるであろう。我が国の近代化の過程においては、知的財産の権利保護に関しては1899年に、最初の特許法等制定と同年におけるパリ条約への加盟とともに弁理士制度がスタートし⁹⁾、それ以来、民間のニーズを汲み取る上において果たした役割には大きいものがある。また権利侵害が生じた場合には、ときには弁理士とともに、裁判所による法律に従った紛争解決に関与すべく司法の場で当事者を代理して訴訟活動をするそれ相応の数の「弁護士」の存在も社会的に不可欠といえよう。

(4) 教育の必要性　ところで、知的財産法の分野において教育も無視することはできない。特に知的財産法は、技術に係る側面があるとともに、そもそもが法律分野であることから、その双方を見据えた教育制度の確立が必要であるし、教育そのものが国民の知識とその活用を目的としており、国民の知的創造にも大いに関わる側面を有している点において知的財産法制度が有効に機能するための重要な前提といえる。しかも、こうした教育も、一方では (a) 上記 (3)での「専門家育成教育」とともに、他方では (b)「国民一般に対する教育」

9) 当初は、「弁理士」ではなく「特許申請代理業者」と呼ばれ、1899年の特許法制定とともに「特許代理業者登録規則」が制定公布され、これにより、年末までに138名が代理業者として登録されたと言われている。1909年（明治42年）制定の旧々特許法16条1項によって、特許局への手続等は「特許弁理士」でなければ行えない旨が規定されて、「特許代理業者」の名称が「特許弁理士」に改称された。また、1921（大正10年）制定の旧特許法とともに「弁理士法」が制定公布され、これまでの「特許弁理士」が「弁理士」と改められて現在にまで至っている。

という2面において重要視されなければならない。

まず、(a)の「専門家育成教育」については、技術という側面では理工系教育があるが、日本では明治期の近代化以来、「物作り」の技術を学ぶ「工学教育」が重視され、現在でも大学での「工学部」（その上の大学院）や「工業高等学校」が、重要な役割を担っている。特に行政官庁としての特許庁における審査官はもとより、民間での事務所や企業の知的財産部で活躍する弁理士の大多数は、大学の「工学部」や、その上の「大学院」の出身者で占め、これらの専門家育成の基盤がこうした教育制度にあるといえる。また、我が国の「工学部」や「工業高等学校」は、そこを卒業修了した者は審査官や弁理士のような専門家とならなくても、民間の企業に就職することが前提とされているために、その課程を終えた者は企業に入って技術研究開発に従事することになり、こうして我が国は、「大学での専門技術の民間企業への移転」が図られるような社会システムを伝統的に構築してきたと言える。この点は、発展途上国が教育制度を構築する上においては、大いに参考になるもののように思われる。また、弁護士や裁判官などを育成する「法学教育」について我が国においては、明治期の近代法制定の過程で、主要な国立及び私立の大学が「法学教育」を担うために設立された経緯がある。

他方、(b)の「国民一般に対する教育」であるが、これは一国の知的財産法制度を、その国民のために機能させるためには最も重視されなければならないことであると考えられる。日本の場合、日本国憲法26条2項において、国民は法律の定めるところにより子女に普通教育を受けさせる義務があると定めて、「義務教育」を憲法上規定し、これを無償としている。そもそも我が国では、明治の近代化の過程で義務教育の重要性が早くから意識され、1872年公布の学制により、義務教育推進運動が始まり、当初は授業料徴収があったためになかなか効果を上げなかったものの、1900年には尋常小学校の授業料を無料とした結果、1915年には通学率が90%を超えるなど、学齢期の国民の就学が普遍化し、これが現在にまで至っている。また、明治時代から昭和時代前期における義務教育の範囲は実質的に初等教育（尋常小学校から後、戦時期には国民学校に改組）

のみであり、その当初の修学年限も4年だったものの、1907年には6年となり、戦後の学校教育法のもとでは、小学校6年と中学校3年の合計9年が義務教育の修学年限となっている。

この中で、我が国においては、現在では下は小学校から、上は大学や大学院に至るまで「知的財産教育」が導入され、国民の知的財産に対する啓発と意識強化が各方面の協力のもと——例えば小学校では、弁理士会の協力のもとに弁理士による人形劇が上演される等——で図られているとともに、相当の数の国立・私立の学部や大学院、さらには裁判官、検察官及び弁護士等の専門法曹育成を図るために2004年に始まった法科大学院においても「知的財産法」の講義科目があり、専門法曹となるための国家試験である司法試験においても、「知的財産法」が選択科目とされている。加えて最近では知的財産専門職大学院が、我が国のいくつかの大学で創設されている。

このように我が国では、「国民一般に対する教育」については、歴史的にその制度整備が図られてきたとともに、現在では、特に「知的財産教育」が初等教育の段階から導入されているのを見る。ただ、「知的財産教育」の理念的前提として重要なことは、こうした「国民一般に対する教育」において、国民一般の知的創造を促し、自分の作り上げたものについて創造の喜びと誇りを持つことができ、そして一国の社会においてその積み上げを図り、より高度なものにつなげて行く国民の意識と姿勢を促す教育が重要ではないかと考える。それは「知的創造教育」ともいえ、考え方によっては、まだ言葉のしゃべれない赤ん坊が真剣な顔つきで一生懸命に積木をし、できあがったものが大人の目からは大したものとは見えないものであっても、「よくやったね」と、父親、母親その他保育士が手を叩き褒めるのに対して、赤ん坊が微笑みを返すようなところから早くも始まるとも考えられる。そうだとすると、そうした環境整備等も忘れてはならないし、こうした「知的創造教育」を前提とした「知的財産教育」の結果として、たとえ主婦の発明のような小さな発明であっても、それが社会的に多く生み出されて権利保護され、そしてそれが国民の需要を広く満たすようなものであれば、大きな経済的な力となり得ることが想起されるべきで

あるし、それを通じて社会における技術や知的財産の裾野を広げ、その上に末長く技術や知的財産を積み重ねを図っていくという意識や姿勢を社会や国民一般が持つことが、一国の持続的な経済発展にとって大変重要でないかと考える。この最後の点は、我が国のみならず、発展途上国においてはより一層妥当すると思われる。

2.3. 知的財産法制度と格差社会

一定以上の経済水準にある発展途上国においては、国民の間にかかなりの程度の経済的格差が存在するという現象はよく見られるところである。最近では、先進国においても、国民の間に経済的格差が無視できない程に生じており問題となっている。我が国においても、次第に、それが現実に懸念される状況になりつつある。ところで、一国の国民の富裕層と貧困層との間において一定以上の経済的格差が生じている場合、これは知的財産法制度が適切に機能する上においても問題となる。何故ならば知的財産法制度は、一国の国民の知的創造を前提とする制度であるが、国民の間において一定以上の経済的格差が生じている場合においては、(1) 貧困層に属する人々は、潜在的創造性においては劣ることはないにしても、経済的余力がないために十分な教育を受けることができず、その潜在的創造力を現実の能力とすることができず、また、(2) 貧困層に属する人々は経済的余力がないために、教育を受け創造力を発揮できる能力が現実にはあるにしても、日々の生活に精一杯で、その創造力を発揮する余裕がないこと等により、知的財産法制度の恩恵を受けることが出来ず、知的財産に対する法意識が国民の間に育まれている場合であっても、それを保護する知的財産法制度に対してはシニカルに対応する心情を抱きがちであるといえる。さらには、(3) そのような人々は経済的余力がないために、知的財産に関わる製品について、ともすれば高価な正規品を購入するよりは、むしろ安価な侵害品を購入するということになりかねず、結局は、知的財産法制度は、そういう状況においては、適切に機能する根幹を欠いてしまうことになりかねない。知的財産及びそれを保護する知的財産権というのは、それほど壊れ易く、損なわれ

易いもの——vulnerableなもの——なのである。知的財産というものが、そもそも無体物であり、一人による利用が、他の利用を排除するものでないという、その性質自体の故に先進国においても完全に知的財産権侵害を排除することは難しい中で、一国内の貧富の差や経済格差は侵害を助長するさらなる要因となりうる。そのために発展途上国はもとより先進国であっても、知的財産法制度が適切に機能するためには、一国の国民の間に一定以上の経済格差が生じないよう、また、そうした経済的格差が生じている場合には、それが完全に解消されなくとも、一定程度に達しないまでに抑えられるような社会公共的政策が必要とされる。このことは余り議論されることはないが、こと知的財産に関わる国際的な南北問題は、一国内においては正に経済的格差の問題となって、そのまま同じことが妥当すると言える。

3. 知的財産法制度と技術移転

3.1. 各国の経済発展及びそれを越えた視点

知的財産法制度は、独立した主権のある一国の経済発展のための一つの重要な要因である。そのためには、これまで述べたような知的財産法制度の意義を踏まえて、一国がその法制度を確立・整備し、それを有効に機能させつつ、その前提となる他の制度や政策とともに、一国の国民の経済的豊かさ、ひいては国民の幸福につなげて行くことは重要である。ただ、他方、現在の経済のグローバル化によって、各国又はその企業は相互に競争し、かつ、依存しつつ、その経済活動を推進していかなければならない。そのためには、各国又はその企業は、その地域で特徴を踏まえた経済的独立性を保持しつつ、他方、相手方となる関係国の社会やその伝統をも尊重し、「公正」な経済活動や、ときには経済支援をしていくことが国際社会全体の安定にとっては重要であるし、また、一国の視点を超えて、ひいては世界の人々が「公平」な富の分配と幸福を獲得できるように知恵を出し合う必要性があるという視点も忘れてはならない。こうした総体的な視点において知的財産法制度の確立・整備だけでなく、各国の賢明な社会公共的政策、それをさらに超えた多国間での賢明な国際的公共政策が

必要とされると考えられる。

3.2. 技術移転と知的財産法制度

こうした中においても、発展途上国としては自国の経済発展のために先進国からの技術移転に期待するところが大きいことであろう。そこで、その取り得る法的形態はともあれ、発展途上国にとっての技術移転の類型とあり方について、若干の個人的視点をここで述べておくことにする。

(1) まず、先進国から発展途上国への技術移転の〈第1類型〉としては、「政府開発援助型の技術移転」がある。これは先進国政府のODAに伴う技術移転であり、例えば新聞報道によると日本政府はベトナムへの原子力発電所建設の支援を表明しているとのことであるが、こうしたものがこの類型に該当しよう¹⁰⁾。ただ、こうした技術移転で利益を受けるのは、それを請け負う先進国企業であり、また、それが終われば単発的なものとなって継続性がなく、発展途上国では、そうした技術を使いこなせない場合には、ともすれば宝の持ち腐れとなることも考えられる。こうした「政府開発援助型」の技術移転で、最近、問題として指摘されているのは、中国のアフリカ諸国に対するODAとして、余剰労働者が派遣されて工場を建設し、それらの労働者が工場での労働にまで従事して資源や利益を吸い上げる「入植植民地型」とも言える技術移転である。こうした技術移転では、現地での雇用創出さえも図られないし、利益を得るのは支援国とその労働者ばかりであり、アフリカ関係各国での非難が高まっていると聞く¹¹⁾。しかし、これはアフリカ関係国の為政者による政策なき技術移転の受け入れ方であって注意する必要がある。

(2) 次に技術移転の〈第2類型〉としては、「労働力・資源確保型の技術移転」というものがある。これは先進国企業の発展途上国への進出としては、一

10) 朝日新聞2011年(平成23年)10月28日4面記事『原発輸出 首相表明へ——31日ベトナムと首脳会談』参照。

11) 日本経済新聞2011年(平成23年)10月18日6面記事『アフリカ、中国へ反感拡大——「ひも付き」投資現地潤わず』参照。

番多い例であり、知的財産法制度確立・整備とその執行が不十分でも、それに勝る安価な労働力や資源があれば、外国からの技術移転と、それによる雇用創出、労働者による所得の獲得、また、それらを通じて、ある程度の経済発展は期待できる。ただ、その反面、市場に魅力がなくなれば外資は撤退するであろうし、自国に誇りうる技術等がなければ何も残らないという危険性がある。そのために、こうした技術移転を進めるとともに、他方では、政府の政策として上述した2.(1)～(4)のような自助努力のもとに、自国の地域的特徴を生かした自らの誇りうる技術分野における蓄積と、それを基礎とした自立した産業育成を図ることが必要とされるであろう。

(3) さらに技術移転の〈第3類型〉としては、「相互補完型の技術移転」というものがある。先進国間での企業の技術移転が典型であろう。しかし、この類型の技術移転は、ある程度の国民の知識と技術の蓄積が図られた発展途上国、中でも新興国と先進国との間においても生じているといえる。この類型の技術移転においては、相互の技術を補完しつつ、完成度の高い、また、高度の技術レベルでの製品生産等が行われうると言える。ただ、この場合は、もちろん相当程度に知的財産法制度が確立・整備され、有効に執行させていることのほか、会社法、労働法等々の周辺領域の適切な法整備と運用がなされていることが前提条件となろう¹²⁾。

12) この点、先進国企業の進出が多い中国では労働法の未整備のために我が国のかつての「女工哀史」のような労働者の悲惨な労働条件が報告されるのを聞く。近時では、インターネットで CNN.co.jp 2012年2月7日(火)12時33分配信、「中国フォックスコン従業員に聞く、アップル下請け工場の実態」という記事に接した。これは米アップルなどハイテク大手の製造を請け負う台湾企業『フォックスコン(富士康)』の労働環境が米国のメディアで問題にされる中、中国四川省の同社工場で働く従業員が CNN の取材に応じ、日々の仕事と生活の実態について語った内容の記事である。この記事のために CNN の記者は、取材相手の女性に町で出会い、取材に応じたことが分かれば仕事を失うだけでなく刑事訴追されるという不安に配慮して、身元が分からないようにするという条件で匿名取材に応じてもらったとのこと。そして、当の女性によれば、「フォックスコンでは女性は男性のように働き、男性は機械のように働くと言われている。もっとはっきり言うと、女性は男性のように働き、男性は動物のように働いている。」こう話す女性は毎日が仕事一色だ。

多くの発展途上国においては、(1)及び(2)で述べた技術移転の状況が見られ、まだまだ(3)の状況は見られないといえよう。しかし、(2)で述べたような自助努力のもとに、自国の誇りうる技術の蓄積と、それを基礎とした自立した産業育成を図りつつ、(3)のような状況に移行できることが理想的と考えられる。

4. ベトナムへの提言——コースの「総括」——

4.1. 総 論

ここ20年程、経済の「グローバルリズム」という考えが大きな流れとなり、WTOの発足以来、否定のできない潮流を形成してきたと思われる。ただ、その中においても「反グローバルリズム」という考えも根強くあることも否定できないところであり、また、グローバルリズムの考えを受け入れつつ、地域の特性をも重視する「グローカリズム」という考え方も見受けられるところである。そして、特に2008年末からのリーマンショック以来の世界的経済危機と不況、さらには最近のヨーロッパにおける通貨危機の中で、これまで支配的であった経済的なグローバルリズムという思想がどのように捉えられ又は捉え直されるの

ゝと肩を落とし、週の労働時間は60時間、貴重な残業代を稼ぐためにさらに何時間も超過勤務を重ね、ただ、手にする賃金は月に1300人民元（約1万5000円）程度だという。「あまりに退屈で、もう我慢できない。仕事から帰るとすぐに寝て、朝起きると仕事に行く。毎日がその繰り返し」。

こうした実態を告発する報道を受けてアップルは5日に声明を発表し、「われわれは世界のサプライチェーン（部品供給網）におけるすべての労働者に配慮している。サプライヤーに対しては安全な労働条件を提供し、労働者には尊厳を持って接するよう求めている」と弁明したとのこと。これに対して取材相手の女性は、「そのような配慮はどこにも見られない」と一蹴する。フォックスコンの従業員は厳格に管理され、工場周辺では武装した警備員が見張りに立つ。シフト勤務で出入りする労働者は、取材班が近づくと逃げて行った。取材中に不審な車に後を付けられたこともあった。後になって、チベット自治州の衝突とフォックスコン問題を取材していた取材班が国家治安当局に監視されていたことが判明し、メディア統制を強める中国では、こうしたことが日常茶飯事になっているとのこと。取材相手の当の女性は、「巨額の利益を上げる会社のために何時間も何時間も働き続け、自分には決して買えない製品を作り続けることは、あまりに代償が大きすぎる」と訴えたようである。こうした労働の実態に進出先進国企業は、その国際的信頼を保つ上においても真摯に向き合うべきであろう。

かは注視する必要がある。

もっとも、経済的なグローバリズムという考え方は、その底流において、当座は、基本的には変化はないものと予測される。しかし、これまでの経済のグローバル化による地球全体の「平坦な市場化」が、(a) かえって南北の経済格差を拡大させている点や、(b) 発展途上国でも、新興国とそうでない国々との格差が生じつつある点、さらには (c) 個々の発展途上国のみならず、先進国においても国民の貧富や経済格差を拡大させている点も見られ、2011年末には「反格差デモ」が各地で展開されたのを見る。そのため、今後の国際社会経済のあり方は、各国が共に考えてみなければならない事項であるが、その中で、発展途上国も先進国との経済格差について南北問題としてその是正を主張するのと同時に国内の貧富の格差、すなわち富める者はますます富み、貧しい者はますます困窮するという状況を是正するための公共政策的な検討を忘れてはならないであろう。

さらに世界に数多く散在する自給自足的な小部族共同体の中で生活している人々を市場化の中に引きずり込むことが良いかどうかも検討の余地がある。そのような人々は、「貧困」であるかもしれないが、だからといって「不幸」だとは必ずしも言えないからである¹³⁾。また、最近においては、国家の尺度とし

13) 世界に散在する自給自足的な小部族共同体のことを考えつつ、私が20年間 JICA 知的財産法支援コースに関与し、毎年世界各地からの研修員と一同に接していて「富の分配」について思うことがある。例えば講義等の最中何か食べ物の差し入れがあったとする。その場合、当然であるが、そのような状況において人間に共通したひとつの「本能的な富の分配法則」があるのに気づく。これは古代から存在していた人々の自給自足的な小部族共同体でも同じではないかと考えている。その人間の「本能的な富の分配法則」というのは、次の2つのルールからなっているように思われる。第一ルール：「各自誰もが全て、人によって多少大小があっても、その一片に与るべきこと」(“Everybody should have and take his or her own piece”)。第2ルール：「各自が必要としている以上に取り過ぎないこと」(“Everybody should not take too much”)。こうして、そこにある富が、人々全てに満足のいくように配分される。しかし、他方、人々が市場に投げ込まれると、そこで支配している分配法則は全く異なっている。それは「早い者勝ち、早い者が全てを手にする」(“First come, first served, and the first takes all!”) ということである。こゝ

での「GNP」や「GDP」という経済的指標に代わる指標の模索として、アジアの小国ブータンの前国王が唱えた人々の「幸福」を尺度とする考え方、すなわち「GNH」（国民総幸福）もかなりの国際的な支持を受けつつあるように思われる¹⁴⁾。こうした国際状況を踏まえつつ、本稿の最後にベトナムに対して次の7点にわたる示唆と提言をしたいと考える。ただ、これらの示唆や提言のあるものにおいては、我が国についても、そのまま妥当するものと考えられる。

4.2. ベトナムに対する個別示唆・提言

(1) 経済のグローバリゼーションにおける「多元論的アプローチ」の必要性

経済のグローバリゼーションについては、上述のように、筆者は、その底流において当座は基本的には変わらないと予測しているが、しかし、その中にあっても「多元的アプローチ」が必要ではないかと考えている。筆者はJICA 知財セミナーが始まって以来、20年間、これに関与しているが、この「多元的アプローチ」が大きな支柱となる理念であり、視点であったと捉えている。すなわち、グローバリゼーションとはいえ、何処も彼処も皆同じで均一

へのギャップを私は感じざるを得ない。本当にどちらが人間らしいのかは深く考えさせられることをここで敢えて記載しておく。

14) 大橋照枝『幸福立国ブータン 小さな国際国家の大きな挑戦』参照。我が国の内閣府においても国内総生産（GDP）などの経済統計では表せない国民の「幸福度」を測る指標が「幸福度に関する研究会」において模索され、2011年12月5日にはその試案が、同日から東京都内で始まった「幸福度に関するアジア太平洋コンファレンス」（内閣府、経済協力開発機構など主催）で公表された（http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_sono1.pdf）。試案は「心の幸福感」を基本として「経済社会状況」「心身の健康」「（家族や社会との）関係性」の三つを指標の大枠として設定。貧困率や育児休暇の取得率のほか、政府への信頼感、放射線量などへの不安といった主観的な項目も採用した。また家計や企業などが排出する温室効果ガスなど環境への取り組みも指標としている。指標数は132に上るが、内閣府は「幸福度を一つの数値で表すことは各分野の特徴を隠してしまう」として統合した単一指標は作らないとされている。また、「幸福度」は、本文で述べたように2011年11月に現国王夫妻が来日したブータンが国民の豊かさを表す独自の指標「国民総幸福量（GNH）」を掲げているほかには、フランスも指標の開発を検討しているとされており、今後の動向が注目される。

なものとなるのではなく、世界の各地域が、その地域的特性を持ち、独自性と自立性を有しており、また、そうであってこそ、グローバリゼーションは意義があるものと言える。そうして、こうした前提があって初めて、各国が他の国々と相互に依存しつつも、対等にやり合っていけるものであると考える。すなわち、理念的には、世界は経済的側面一つを取ったとしても、一極、二極というのではなく、それぞれの国々・地域が「多極」をなして共存をすることこそが、真の意味でのグローバリゼーションであると考ええる。

そして、このような視点から、ベトナムのみならず、その他世界の各国にとっても重要なことは、まず〈第1〉として、各国が、その地域的特性、伝統、文化、国民性等々を考慮に入れて、長期的にどのような社会を目指すのかというビジョンを持つ必要があり、そして、その上で〈第2〉として、知的財産法制度をその中でどのように位置づけ、整備するのかを考えるべきであり、さらには、〈第3〉としては、その知的財産法制度を、その目指すべき社会に向けてどのように運用し、活用していくのかを検討していくことが、それぞれの各国社会において重要であると考ええる。特に、これらの点を検討する上においては、各国が、社会、経済、文化、法、そして教育等に関わる諸政策、すなわち社会公共的政策を併せて検討する必要がある。また、そのためには発展途上国の国々にあっては、社会の「統治」、すなわち「ガバナンス」の確立が必要であるし、そのガバナンスも、筆者の言葉で言えば、広く国民の声や意見を吸収しながら各国が政策を立案していくという「オープン・ガバナンス」が重要ではないかと考える。

(2) ベトナムへのハイテクの技術移転の期待とその社会的諸条件とのミスマッチ

ベトナムは、1986年の「ドイモイ政策」の採択以来、一定の経済成長を遂げて来たが、ここに来て行き詰まり感が見られる結果、2007年1月にはWTOに加盟し、国内の知的財産法制度を確立・整備することによって、外資とそれに伴う先進国のハイテク技術の技術移転を図ることにより、さらなる経済発展の契機にしようとしているように思われる。しかしベトナムの期待と、そこで

の社会的諸条件との間においては、ミスマッチがある。すなわち、知的財産法制度の整備とその執行はもとより、知的財産を扱う知識のある労働力の欠如、その他の周辺法領域としての会社法、労働法等々の整備の課題があるように思われる。また、そもそもベトナムでは裾野産業の集積さえもがあまり見られないというのでは、先進国からの技術移転に余りにも過大な期待を抱くことは間違いであるように考える。

もちろん、ベトナムは、これまでも政府開発援助や外資による技術移転によって経済発展を遂げてきたことは確かではあるが、それは上記3.2(1)及び(2)の種類の技術移転であるといえよう。特にベトナムでの労働力の安さと国民の勤勉性は、先進国企業の評価するところである。ただ、その中でも、先進国からの技術移転に依存するだけではなく、また、現状では先進国からのハイテク技術導入が無理であるとする、むしろ自国の地域性、伝統文化等を踏まえて、腰を据えて、自国の誇りある技術を創造していくことが重要ではないかと思われる。これは、多かれ少なかれ発展途上国のどの国についても同じことが言えると考えるが、特に長期的視野においてベトナムの国としての経済的自立性を確保し、ベトナムの企業や事業者が日本やその他の先進諸国の当事者と対等に技術交渉することができるように図るよう努力することが重要である。実際、研修コースにおいて、ベトナムには先進国からの技術移転によるイノベーションを図るために、それと「接ぎ木」をなすことのできる「基礎的な自国の誇りうる技術基盤の蓄積」があるのかと問うたところ、何もないという返答があった。もしそうだとすれば、ベトナムは知的財産法整備とその執行を図って外国技術のみの保護を図り、それだけに依存して経済発展を図ろうとしているともいえ、それは下手をすると外国による経済支配というベトナムがかつて舐めた苦境を招くことにもなりかねず、また、そうでなくとも外資にとってベトナムの市場の魅力がなくなれば撤退するであろうし、その後には何も残らなくなるであろう。その意味でも、ベトナムにとっては腰を据えた基礎からの技術的積み重ねが重要である。

また、実際、多数の国民がレベルが低いものであろうとも技術を創造し、そ

れを積み重ねていくことの重要性は先に説いたところである。知的創造は一部の天才や高度の教育を受けた者だけのものでないのである。したがって、ベトナム社会やその地域特性、伝統文化、さらには国民性にマッチした底辺からのニーズに即した技術開発を促して技術的裾野を広げ、そしてその上に技術の積み重ねを図ることによって、それをより高いレベルの技術につなげていくという考え方を持つことが大事であると考え。このような考え方なくしては、高いレベルの技術を支える基盤は生まれないし、また、そのためにこそ、知的創造等のための教育制度が社会的に重要であると考え。また、教育によっても先進国のフリーになった相対的に高度な技術を学ぶことで一国の社会に導入することができるのであり、そうして学び取った技術を民間に普及させることによって自国の技術基盤の形成と、その上に立っての技術的發展に役立てることが出来るという視点も忘れてはならない。

(3) ベトナムにおける市場の透明性確保の必要性

ベトナム市場においては、あらゆる種類の侵害品が横行しているというのが現状であると聞く。しかし、こうした事態は市場の透明性を掻き乱すものであって、消費者が価格の安い侵害品を購入できるからといって、これが蔓延すると、長期的には消費者にとっても、また、一国の社会における知的創造の点からいっても決して望ましいことではない。筆者は、こういう市場において侵害品が横行・蔓延している事態につき、市場を「濁った水の川」に例えることにしている。こうした例えからすると、ベトナム市場での侵害品の横行と蔓延を放置すると、そうした「濁った水の川」の中に消費者を放り込むことになり、本物を購入しようとする消費者であっても見分けがつかずに侵害品を購入せざるを得ないことにもなる。それとともに、そうした社会においては人々の「知的創造」さえもが、「濁った水の川」の中での「魚」のように死に絶えて消滅することになるであろう。それは知的財産法が存在していても実効性をもって執行されていないからであるが、それは取りも直さず、知的財産保護制度が存在しないのと同じと言え、社会にとって有用な技術に係る新たな発明ひとつを

取っても、それを広く工業化して大量生産により普及させ、それとともにそのために投資した企業に利潤の獲得可能性を保障し、かつ、その発明を起点とした市場競争の中で、より上位の技術レベルの新たな発明を目指した知的創造を絶えず促すという要因が欠落してしまうからである¹⁵⁾。

ASEAN では、侵害品取締りは、それを取り締まるからこそ、余計に侵害が蔓延するというので、売春のように特定地域に限って侵害品の製造販売を認める特区のようなものを設けてはどうかというような考えも相当に支持があるとも聞く。しかし、これは危険な発想であって、それが認められれば特区において侵害品の製造販売が許されるとしても、侵害品は商品として、その境界を越えて広く一国の市場に流通して行くことであろうし、ただでさえ、国境での侵害品対策にも十分対処できない発展途上国においては、折角、整備しつつある知的財産法制度とその機能を崩壊させてしまいかねないので、注意が必要である。

こうした市場における侵害品の横行・蔓延の事態に対して、発展途上国においては、行政当局による取締りや行政罰等によって対処されるのが現状であろう。そして、こうした対処は、現状においてはやむを得ないし、取りあえずは望ましい方策であるが、それにしても、全ての分野において満遍なく知的財産権の執行を図って行くことには、国家予算や人材に限度があることもよく耳にすることである。そうであるにしても、侵害であることが相対的に見極めやすい商標権や著作権分野を優先することによって、最低限の市場の透明性を確保していく努力は必要であろう。

また、その他に、長期的視点に立った次のような方策が提案できるのではないかと考える。すなわち、〈第1〉にベトナムとして、その国民を「賢明な消費者」として育て上げることが社会政策として考えられる。知的財産権保護との関係において「消費者」の役割を説く学説は余り見かけないが、「消費者」も正規の知的財産製品を購入することによって社会の知的創造に寄与するものと捉えることができ、そうした観点から、「賢明な消費者」を社会に創出する

15) 本稿 2.1. (1)「特許法・実用新案法」を参照。

ことの重要性を強調しておきたい。そして〈第2〉としては、安価な侵害品ではなく、それと同等のレベルが低くとも消費者のニーズに合った自国企業による自国製品の開発と製造販売を促し——インドのタタ財閥による安価な自動車生産が良い例であろう——、それと共に「賢明な消費者」が、そうした自国企業製品を進んで選択して購入するような状況を作り上げることが、自国企業による製品開発と産業育成、さらには内需の拡大、ひいては、それを原因とする経済発展という観点からも望ましいし、また、そういう状況があつてこそ、市場の透明性も確保でき、かつ、知的財産法制度が健全に機能する上で非常に重要だと思われる。また、そうなれば侵害品取締りの必要性というものも、自ずと少なくなるであろうし、また、先進国企業にとっても、ベトナムに進出し易く、ベトナムで足りない技術を補完する技術移転をなす動機づけになるように思われる。

(4) 知的財産専門家の人材育成の必要性

ベトナムでは、知的財産に対する国民からの相談や知的財産権の侵害か否かの鑑定＝アセスメントは行政機関である知的財産研究院が行っている。そして鑑定士の国家資格が制定されたが、その資格を有する者は未だ4人しかいないということであった。また、民間で弁理士も存在するものの、その数は必ずしも多くはなく、組織だった弁理士会というような団体も存在していない。いずれにしても、ベトナムとしては、数少ない知的財産専門家に頼るのではなく、日本のように、民間において国民や企業活動に密接したところで、それらのニーズを広範にカバーし、汲み取ることでできるだけ数の弁理士を広く普及させ、その組織化を図ることの必要性が大きいように思われる。日本では、歴史的に弁理士を国家資格を有する者とするとともに、弁理士が民間企業や弁理士事務所において活躍することで社会において幅広く知的財産法制度を支えてきたところがある。これは現在においても妥当する。また、そのための人材育成という点では、技術知識の習得が必要であるために、高等教育制度としての大学の工学部や、その上の大学院が、大きな役割を果たしてきた。そして、こ

うした高等教育機関における工学教育は、特許庁での審査官を育成する上においても重要な役割を果たしてきたといえる。

ベトナムにおいても、民間において広く知的財産専門家としての弁理士というものを教育制度とタイアップさせて輩出する社会システムを構築することが望まれるであろう。

(5) 紛争解決のための司法制度の確立の必要性

ベトナムにおいて知的財産法制度の確立・整備は必要であり、また、それを運用する知的財産庁等の行政機関がある。ただ、行政一般については、汚職・腐敗も多々あるように聞かすが、それを徹底的に排除するための方策を検討することにより、その手続や執行の透明性を確保することが大事と言える。特に贈賄は、あそこがやっているからこちらもというようになってしまい、社会の統治という観点からも、それをどこかで断ち切ることが、その崩壊を防ぐためにも重要だと思われる。この点、知的財産権の侵害品対策として行政機関の果たす役割が現状において大きい発展途上国においては、その信頼性を確保するためには、取り分け、そうした公務員の地位とモラルの確立の必要性が大きいように思われる。

また、紛争解決のための司法制度、すなわち裁判制度がベトナムのみならず発展途上国一般においては未熟であるように思われる。それを確立するとともに、法律に従い、独立・公平な判決を下すことのできる裁判官を育成していくことが不可欠と思われる。ただ、これに対して司法が機能しない現状においては、ベトナムへの進出先進国企業としても、裁判所には頼らずに行政に期待する点が高いことは確かであろう。しかし先進国企業が進出先の発展途上国と10年、20年と長い間の付き合いをする中で、進出先国の司法制度に対して長期的な観点からの積極的な提言ができないことは不幸なことである。特に日本企業は進出先に調査団を派遣して、その調査結果は内輪でまとめて対策マニュアルを作り、公表することが精々なところがある。ベトナムでは知的財産権侵害に対して行政罰による救済が主流となっており、進出先進国企業としても即効

性のある処分に頼るところが大きいであろう。しかし、こうした即効性のある行政的救済は、進出先進国企業が明らかに善玉、現地企業や事業者が明らかに悪玉という現在のシナリオを前提とするものであり、10年、20年後には、果たして、現状のままかは何とも言えない。そうとは限らなくなり、むしろ現地企業や事業者が権利者であり、進出先進国企業が侵害者として行政的救済が認められ、それで先進国企業としては不当とも思われる行政罰が科せられるような処分がなされるとしたならば、どうであろうか。そうした行政処分に対して、独立した公平に機能する裁判所があれば、そこに当該行政処分の適否を判断してもらいたいと期待するであろう。こうした行政処分に対しての不服は、現在においてもベトナムでは制度上、行政裁判所が判断する仕組みとなっているようであるが、侵害か否かは行政処分の適否の判決の前提として、当該裁判所が判断するということになるであろう。そうすると、この点においては民事の侵害訴訟裁判所となすことは同じで、「私権」としての知的財産権ということから理論的に考えても、国家機関として資源の有効的配分と、その機能性から見ても、同じことならば民事裁判所での紛争解決の充実を期待するという提言が、長期的な観点から出てくるはずである。民事裁判所が機能すれば損害賠償請求も可能であるし、また、訴訟前差止請求（仮処分）制度も整備されれば、一層、その利用価値は大きいであろう。こういう提言もできないところに、「知財立国」を標榜しながら、国際社会の中でそれを支えるべき日本の民間企業が対策マニュアル作りに専念するだけで満足している現状には発想の貧弱さがうかがえよう。ベトナム側としても行政中心のこのままで良いというわけではなく、中長期的な観点からは、是非とも独立・公平な判決を下すことのできる司法制度を確立し、そこにおいて法律を適用して紛争解決を図ることのできる裁判官を育成することが不可欠と思われる。また、そのためには法学教育とタイアップした社会システムを構築する必要があると考える。

(6) 教育の必要性

これは上記2.2(4)で述べたところであり、ベトナムにおいても、「専門家育

成教育」及び「国民一般に対する教育」という両側面において確立した制度を構築する必要があるように思われる。特に「国民一般に対する教育」においては、「知的財産教育」はもちろん重要であるが、その理念的前提として「知的創造教育」、すなわち国民一般の知的創造を促し、自分の作り上げたものに対して創造の喜びと誇りを持つことができ、そして一国の社会においてその積み上げを図り、より高度なものにつなげて行く国民の意識と姿勢を促す教育が重要ではないかと考える。また、「国民一般に対する教育」については、さらには専門家育成教育程ではないにしても、国民一般に対する「法学教育」も無視できないと言えよう。知的財産が生み出され権利を取得したとしても、それを活かすためには契約法、あるいは権利侵害で訴訟になれば民事訴訟法についての知識を持たなければならない。そのような観点から、「国民一般に対する教育」において、知的財産法の周辺的な分野の「法学教育」が無視できないであろう。日本においても2008年文部省告示の新学習指導要領による法教育が、小学校では2011年4月より、また、中学校では2012年4月より完全実施となったが¹⁶⁾、「知的財産教育」とともに教育段階の早い時期から「法学教育」を充実・拡大させていく必要があるように思われる。また、ベトナムにおいては、弁理士制度の拡充を図るとすれば、理系学部の充実等が「専門家育成教育」の一貫として考えられるように思われる。

(7) 伝統的知識及び自給自足的小共同体の保護

未だ市場が十分に確立していない社会において、市場化を進める場合においては、当該社会の伝統的価値や自給自足的小共同体との間において常に軋轢が生じる可能性がある。そのために当該社会において、市場化を進めるかということを検討するに当たっては、こうした存在を無視することはできないと考えられる。特に、自給自足的に存在している小共同体を、いきなり市場の中に取り込もうとすると、共同体の解体を招き、そこに居住していた人々は裸の労働

16) 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm) 参照。

力として都市に流れ込むことになり、そこに十分な職がなければスラム化するということは発展途上国において多々見受けられる現象であり、筆者が20年間、JICAの発展途上国支援に携わってきた過程でよく耳にすることでもある。この点、ベトナムにおいても、こうした自給自足的な小共同体が多く存在することであろう。したがって、こうした存在に十分配慮することが重要であると考え

る。他方、発展途上国からは国際的に伝統知識やフォークロアの保護が強く主張されるが、実は、こうしたものを担っているのは社会に散在する自給自足的な小共同体である。そういう観点からも伝統的知識やフォークロアを知的財産を生み出すために活用していくことにおいては、自給自足的な小共同体の存在は無視できないし、その場合において、それらの保護及びその伝統的知識やフォークロアの利用による利益の還元——いわゆるベネフィット・シェアリング (benefit sharing) ——、さらには、これらと社会の市場化との関係をどのように考えるのか、また、市場化をどの程度推し進めるのかを慎重に検討する必要があるように思われる。ちなみに、筆者は、2011年度春の JICA 国際知的財産権コースの過程において、メキシコのインディオの部族であるオトミ族の小共同体において伝統的に承継させてきた刺繍のデザインを、エルメスが2011年夏のスカーフのデザインに利用することにしたという記事を目にする機会があった。その記事によれば、エルメスはインディオのオトミ族に使用料を払い、利用を許諾されたというということであった¹⁷⁾。ただ、そういう小部族共同体も解体の

17) 毎日 jp (毎日新聞) 2011年8月11日『エルメス：メキシコ先住民族に熱視線』(<http://mainichi.jp/select/world/news/20110811k0000m030069000c.html>) による。なお、関連記事も含めて、少し詳細にここに記述しておくと、オトミ族の採用された刺繍のデザインは彼らの世界観を表すとのこと。欧米の世界的な大企業がメキシコ等の先住民族の文化に熱視線を注いでいる中で、今回、フランスの高級ブランドエルメスは、2008年3月にメキシコ市にある大衆芸術博物館の協力を得て、メキシコ中部イダルゴ州の山中に住むインディオの先住小部族であるオトミ族の絵描きを探し出し、伝統的な刺繍をもとにビセンテさんが下絵を描いたものを2011年夏の新作スカーフのデザインに採用し、3月から日本など40カ国で売り出した。これによりオトミ族の知名度は上がり、エルメスがオトミ族に支払ったデザインの使用

危機にあるということで、社会の市場化を進めるに当たってこのような自給自足的小共同体にどのように配慮するのかという現実発展途上国が直面していることを実感した次第である。

5. 最 後 に

筆者は知的財産法を専門とし、解釈論的研究を中心とする者であるが、他方、JICA 発展途上国知的財産法支援に20年間関与してきたのは、発展途上国を「鏡」として、われわれ自身の日本社会あるいは世界のあるべき「ビジョン」を得たいと思ったからである。そして、今日の日本においては、少子高齢化を始めとする社会の構造的問題が未解決のままであり、とりわけ2011年の春に日本は地震と津波による自然災害とともに、原子力発電所事故という未曾有の事態に見舞われ、一層、今後のあるべき社会について制度設計し、その「ビジョン」を描くことが必要とされているように思われる。筆者としては、実は、そ

ゝ料は地元の学校改修費などに充てられたということである。しかし、先住民族を取り巻く社会環境は依然、厳しく、村民の半数が出稼ぎに行かざるを得ない貧困の構造は変わっておらず、その部族小共同体は解体に危機に瀕しているとも言われている。

メキシコ全土には、約28万人を数えるオトミ族がおり、「オトミは霧のようなもの。恥ずかしがり屋でおとなしく、山中に隠れて、遠くからはっきりと見えない」とも評される部族である。そのため混血があまり進まず、刺繍等の伝統文化を守ってきたという。なお、エルメスの担当者は「刺繍はオトミ族全員の財産。(スカーフの)プロジェクトに参加した女性だけで分配すると不公平になるので、全員が利益を得られるよう、小学校の改修に充てることで女性たちと合意した」と説明する。「村はうち捨てられた場所だった。オトミ族の文化が世界中で認知され、作品がもっと売れるようになるかもしれない」。自分のデザインが採用されたビセンテさんは「エルメス効果」に期待していると言う。だが、エルメスのスカーフが1枚5360ペソ（約3万7000円）もすると知り、驚いている。ビセンテさんは下絵1枚を150ペソ（約1040円）で売って生活しているのも現実である。また、1521年にメキシコを征服したスペイン人は先住民族を支配し、その文化を破壊したことは確かな歴史的眞実でもある。そして、現在、メキシコ政府の統計によれば、国内に暮らす先住民族1130万人のうち72.6%が貧困生活を送り、98万人が公用語であるスペイン語を話すことができず、乳児死亡率は国内平均の2倍ということである。さらには、こうした先住民の部族小共同体が市場化の中で解体の危機にも瀕していることは忘れてはならないであろう。

うしたあるべき社会についての「ビジョン」を提示することは、法律家の中にあっては、本来的には、まず第一に憲法学者が、憲法の価値を実現すべく取り組むべき大きな実践的テーマであると考えているが、もちろん法律研究者一般としても、日本国憲法の価値に即して、社会の民主的な統治や国民の人権はもちろんではあるが、さらにはその上に立って、社会における公正な経済市場のあり方とともに、他面では人々の社会連帯のあり方についてどのように考え、どのような内容を盛り込み、それらをどのように組み立てて、将来のあるべき社会の「ビジョン」を描くかが大きな課題であると考えている。そして、筆者は、そのような「ビジョン」の中において知的財産法を位置づけ、それをそうした社会の「ビジョン」に向けて有効に機能されるべく、他の諸政策や法制度とともに運用して行かなければならず、そうであってこそ、はじめて多くの国民のための制度となりうるものと考えている。ただ、これは日本に限ったことでなく、経済の閉塞感と行き詰まりの中にある先進国にとっても同様である。発展途上国の抱える問題は、裏返せば、取りも直さず先進国の問題でもあるのである。その中で、特に先進国においては「経済成長」という「神話」を乗り越えた成熟した社会としての「脱成長社会」——すなわち社会の隅々までを市場原理にのみに委ねるのではなく、(a) 持続的に社会的な富を創出する公正で競争的な経済市場という層と、(b) その富の相応の部分が配分される人々の社会連帯のための層との二層からなる社会＝「二層社会論」——という「ビジョン」が必要ではないかと考えている。その中において「知的財産法」は社会の富を生み出すべき第一層において大きな役割を果たすことが出来るであろう。我々日本人はバブル経済と、その崩壊後の「失われた20年」を経験し、経済成長が加速するときの「高揚感」は決して「国民の幸せ」とは言えず、それにつながるものではないことも知っている。そうした中で発展途上国の国民及び先進国の国民も、相互により良い世界を目指して知恵を出し合い協力しつつ、全世界の「70億人の幸せ」という将来に向かって歩みを進めて行かねばならないと考える。